

平成23年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 中広
コード番号 2139 URL <http://chuco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 後藤 一俊
(氏名) 松田 隆
配当支払開始予定日

TEL 058-247-2511
平成23年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,941	6.0	130	194.8	114	191.8	84	
22年3月期	3,717	13.8	44		39		5	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13.16		17.1	4.9	3.3
22年3月期	0.86		1.2	1.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期	2,314		536	23.2		83.00		
22年3月期	2,353		449	19.1		70.38		

(参考) 自己資本 23年3月期 536百万円 22年3月期 449百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	124		16		120		244	
22年3月期	20		89		44		257	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		0.00		0.00	0.00	19	23.0	
24年3月期(予想)		0.00		4.50	4.50		29.1	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	3.7	65	1.9	55	1.5	45	8.5	6.96
通期	4,250	7.8	150	15.0	130	13.6	100	18.8	15.47

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 有

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

23年3月期	6,706,000 株	22年3月期	6,706,000 株
23年3月期	242,865 株	22年3月期	313,887 株
23年3月期	6,396,172 株	22年3月期	6,392,113 株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 重要な会計方針の変更	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	22
(税効果会計関係)	24
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	25
(持分法投資損益等)	26
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 販売実績	28
(2) 仕入実績	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府の景気刺激策により、緩やかな回復の兆しが見られたものの、依然として続く円高や、デフレからの脱却が進まない状況等に加え、この度の東日本大震災により、景気の先行きが懸念される状況となりました。

当社が属する広告業界におきましては、インターネット広告費が7,747億円、前年比9.6%増となったものの、マスコミ四媒体(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ)は2兆7,749億円、前年比1.9%減となったこと等から、平成22年の国内総広告費は5兆8,427億円、前年比1.3%減(株式会社電通発表による)となり、インターネット以外の媒体への広告出稿は、依然として減少傾向が続いている状況でありました。

このような状況下、当社では従来の広告代理業から、自ら広告媒体を発行するメディア企業へと、業態転換を更に推進するために、メディア事業におきまして、フリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』を当第2四半期に1誌、当第3四半期に3誌、当第4四半期に3誌、合計7誌を創刊いたしました。

その結果、売上高は3,941,807千円(前年同期比6.0%増)となり、売上総利益は、粗利率の高いメディア事業の構成比が、前事業年度の47.5%から当事業年度は53.1%と5.6%高まったことから、1,532,438千円(前年同期比14.6%増)となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、回収不能の恐れのある債権に対し、貸倒引当金を22,474千円計上したこと等から、1,401,983千円(前年同期比8.5%増)となり、営業利益は130,454千円(前年同期比194.8%増)、経常利益は114,406千円(前年同期比191.8%増)となりました。

当期純利益につきましては、特別損失として、会員権評価損を8,799千円計上したこと等から、84,172千円(前年同期比1,435.4%増)となりました。

a. メディア事業

メディア事業では、フリーマガジン『地域みっちゃく情報誌』を下記の通り創刊いたしました。

- 平成22年7月『月刊F u R I M O (フリモ)名古屋・中村』
(愛知県名古屋市中村区、62,750部発行)
- 平成22年10月『月刊F u R I M O (フリモ)名古屋・中川』
(愛知県名古屋市中川区、85,700部発行)
- 平成22年10月『イセラ』(三重県伊勢市、53,000部発行)
- 平成22年11月『月刊F u R I M O (フリモ)名古屋・西』
(愛知県名古屋市西区、52,200部発行)
- 平成23年2月『オウティ』(滋賀県近江八幡・東近江市、57,000部発行)
- 平成23年3月『月刊F u R I M O (フリモ)名古屋・北』
(愛知県名古屋市北区、72,150部発行)
- 『月刊F u R I M O (フリモ)名古屋・港』
(愛知県名古屋市港区、57,440部発行)

また、当社が運営いたします、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』(furimo.jp)におきましては、『地域みっちゃく生活情報誌』に掲載する広告情報とのクロスメディア化を図り、『フリモ』の掲載情報の充実と、会員獲得に努めました。

会員には、クーポン・クチコミ情報・地図・店舗の詳細情報等を、モバイル機器を通して無料で提供し、広告主には自ら操作できる販売促進機能を搭載することにより、効果的な集客方法、費用対効果の高いマーケティング手段を提供することで、競合他社との差別化を図りました。

さらには、生活情報総合ポータルサイト『フリモ』のフランチャイズ契約を3社と締結いたしました。

この結果、メディア事業の売上高は、2,093,949千円(前年同期比18.5%増)となりました。

なお、当社が発行するフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』は合計26誌、総発行部数は1,501,180部となり、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』(furimo.jp)の会員数は31,049名、掲載店舗数は5,148件となっております。

(注)発行部数、会員数、掲載店舗数は平成23年3月末現在

b. 広告S P事業

広告S P事業におきましては、当社のメディア事業とのコラボレーションに力を入れて取り組んで参りました。

当社がドミナント戦略で展開するフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』を、複数組み合わせでセット販売することで、エリア広告戦略の媒体として広告主に提案したり、フリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』を切り口に獲得した広告主に対し、セールスプロモーションを企画提案すること等により、更なる受注の獲得に努めました。

しかしながら、政府によるエコカー・エコポイント、エコカー減税制度の終了及び縮小に伴い、カーディーラー及び、住宅・不動産関連企業からの受注が下半期は減少傾向となりました。

この結果、広告S P事業の売上高は1,847,858千円(前年同期比5.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債及び純資産の状況]

当期における総資産は、前事業年度末に比べて38,945千円減少し、2,314,124千円となりました。これは主に、未収入金が53,921千円増加したものの、印刷機を売却したこと等から、機械装置が41,338千円減少し、さらに受取手形が34,936千円、売掛金が34,693千円減少したこと等によるものであります。

なお、建物から44,152千円、土地から61,780千円の合わせて105,932千円を賃貸資産に振り替えています。

負債は、前事業年度末と比べて125,500千円減少し、1,777,712千円となりました。これは主に長期借入金53,216千円、1年内返済予定長期借入金28,692千円増加したものの、1年内償還予定社債が100,000千円、短期借入金110,000千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末と比べて86,554千円増加し、536,411千円となりました。自己資本比率は23.2%であります。

[キャッシュ・フローの状況]

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、244,965千円(前年同期比5.0%減)となりました。

営業活動の結果得られた資金は124,902千円(前年同期比517.2%増)となりました。これは主に、破産更生債権等が121,254千円増加したことや、仕入債務が40,095千円減少したものの、税引前当期純利益を103,510千円(前年同期比1,051.9%増)計上し、さらに売上債権が66,189千円減少したこと等によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は、16,771千円(前年同期は89,785千円の収入)となりました。これは主に、定期預金の解約で79,154千円、有形固定資産の売却により33,000千円得たものの、定期預金の預け入れで118,116千円支出したこと等によるものであります。

財務活動の結果支出した資金は、120,941千円(前年同期は44,786千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金で200,000千円得たものの、長期借入金の返済で118,092千円支出し、社債の償還で100,105千円支出し、短期借入金の返済で110,000千円支出したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	20.5	25.4	18.8	19.1	23.2
時価ベースの自己資本比率	39.7	16.9	11.8	19.3	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	539.3	461.1		6,703.8	1,503.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9	8.9		0.8	3.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × (期末発行済株式総数 - 自己株式数) により算出しています。

2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

5. 平成18年3月期以前につきましては、当社は非上場であることと、キャッシュ・フロー計算書を作成していないことから、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題ととらえております。長期的な視野に立ち、企業体質の充実、強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本政策とし、配当性向にも十分留意することにより、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

なお、当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度の利益配当につきましては、普通配当として1株当たり3円の配当といたしました。この結果、当事業年度の配当総額は19,389千円、配当性向23.0%となりました。

また、次期配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり年間4円50銭を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発行日における見通しで、当社が独自に判断したものであります。

(1) 拠点展開計画について

当社は地域経済の活性化をねらい、エリア戦略の核としてメディア事業におけるフリーマガジン発行に経営資源をシフトしていく方針であります。

しかし、拠点展開が当初の計画どおりに進まなかった場合及び新たに発行したフリーマガジンに計画どおりの広告掲載が得られない場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 競合について

当社は「地域密着」を特徴とした事業展開を行っており、フリーマガジンにおいては、毎号、地域に密着した特集を組んで地域の読者に有益な情報を織り込んでいくとともに、読者コーナーを介して当社と読者が一体となり、地域のコミュニティが形成されるフリーマガジンを制作することにより、他社との差別化を図っております。

また、広告集稿・編集・印刷という発行プロセスの効率化を図り、発行コストの優位性の確保に努力しております。しかし、それぞれの地域に競合誌が存在していること、あるいは出現する恐れがあることから、競合の状況変化による広告掲載件数や掲載単価の低下等が生じる可能性があり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 生活情報提供形態の変化について

地域に密着した生活情報の提供形態は、今後もフリーマガジンのような紙媒体が主流であるものと予想いたしておりますが、インターネットを活用した情報提供にも取り組んでいかなければならないと考えております。

当社におきましては、紙媒体とインターネットのクロスメディアを図るため、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』(furimo.jp)を開設いたしておりますが、当社の取り組みが計画どおりに進まなかった場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 人材の採用、教育について

当社では、メディア事業を核とした積極的な事業展開をしております。そのため優秀な人材の採用と能力・スキルアップのための教育研修カリキュラムを通年で実施しております。

しかし、採用及び教育研修が計画どおりに進捗せず、あるいは事業拡大計画に応じた優秀な人材を採用できない場合には、当社の事業計画及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社が制作する広告等には、第三者の著作権・商標権、出演者等の肖像権その他の多様な知的財産権が含まれており、広告制作に際しては、契約時にこれらの権利の帰属、範囲及び内容等を明確にし、知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っております。

しかし、当社の何らかの業務行為等が、上記のような知的財産権の侵害に至り、差止請求・損害賠償請求等を受けた場合には、当該請求自体による支出等のほか、当社の社会的信頼が失われるなどして当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債残高について

当社の資金調達は、有利子負債への依存度が高い状況にあります。当社において負債及び資本合計に占める有利子負債の比率は、平成22年3月末において57.7%、平成23年3月末では53.1%となっております。

また、経済情勢等によって市場金利が上昇した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 資金調達について

資金調達に際しては、当社では特定の金融機関に依存することなく、複数の金融機関と友好的な関係を継続しておりますが、何らかの理由により資金調達に支障が生じた場合は、当社の事業展開を妨げる可能性があります。

(8) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、平成17年2月22日開催の臨時株主総会において旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を付与することを決議いたしました。

同決議に基づき、当事業年度末現在、当社は取締役3名、監査役2名及び従業員64名(退職による権利喪失者を除く)に対して、貢献意欲及び経営への参加意識等の向上を図るため、新株予約権(以下、「ストック・オプション」という)を176個付与しております。

ストック・オプションの目的となる株式数は352,000株であり、発行済株式総数の5.2%に相当しております。これらのストック・オプションの行使が行われた場合には、当社の1株当たりの企業価値は希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報について

当社は、個人広告の取扱い及び通信販売業務に関連して、個人情報等を取得しておりますが、取得した個人情報については利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。

また、管理につきましても情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために個人情報保護管理者をはじめ、個人情報保護監査責任者によるチェックを行う個人情報管理体制を整備しております。

しかし、今後外部からの不正アクセス等による不測の事態によって、個人情報が社外に漏洩した場合、当社に対する社会的信用の低下や損害賠償請求等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 与信リスクについて

当社は、取引先について社内規程による与信管理体制を整え健全な取引先の構築に注意を払っております。

しかし、かかる努力にもかかわらず、今後の社会情勢、景気の動向及び企業収益の状況の変化等により、売上代金の回収率が悪化した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(11) 広告掲載基準について

当社は、メディア事業及び広告SP事業における広告の掲載又は仲介により、広告主から広告掲載料又は仲介料を受け取ることで収益を計上しております。

当社が取扱う又は仲介する広告につきましても、当社及び広告を掲載する媒体の広告基準に準じて他者の著作権等を侵害するもの、不適切な表現、違法な事業・活動に該当すると判断したものは、広告の掲載内容の変更を提案又は掲載及び仲介を取りやめることとしております。

しかし、広告掲載基準に準じた広告を掲載又は仲介したのち、当該広告が違法な事業・活動等に関連していることが判明した場合、当社に対する社会的信用の低下並びに社会的責任及び道義的責任が発生し、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(12) 健康食品及び化粧品の安全性によるリスク

当社は通販事業において、お客様向けに健康食品及び化粧品の通信販売を行っており、商品仕入の際は、徹底した品質基準の厳守を行っております。

しかし販売した商品に法令違反又は瑕疵などがあり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 減損会計について

当社は、平成18年3月期から減損会計の適用に伴い、現時点において業績に重要な影響を与えるような減損が生じる可能性は低いものと判断しております。しかしながら、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

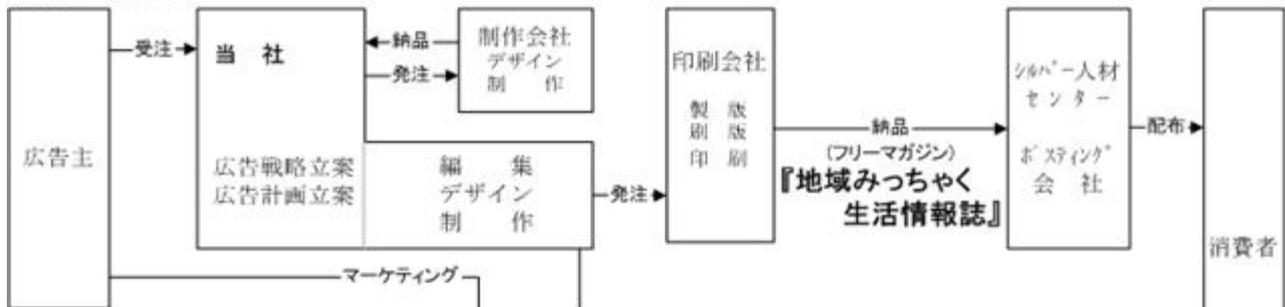
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

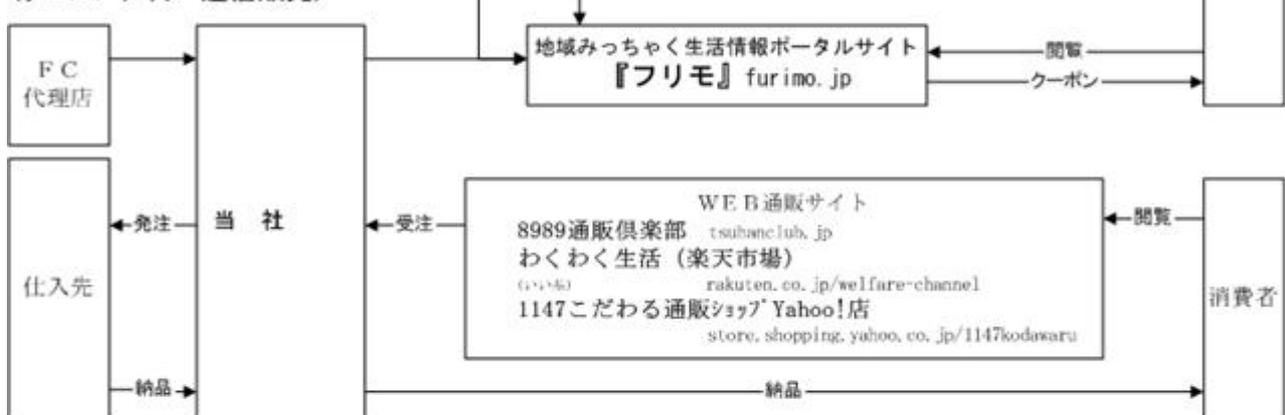
事業の系統図は、次のとおりであります。

メディア事業

(フリーマガジン)



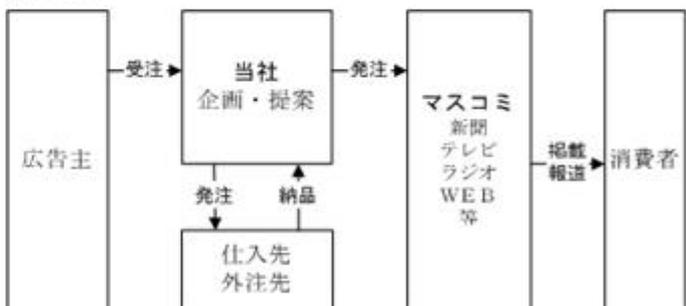
(クロスメディア・通信販売)



(イベント・セミナー)



(PR)



広告SP事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の事業内容のキーワードは「地域密着」であり、メディア事業と広告SP事業をとおして、地域経済を活性化するという理念の基に事業を展開しております。

また、CSR(企業の社会的責任)にも重点を置き、当社発行のフリーマガジンを通じて地域の健全な発展に寄与するための活動を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として売上総利益率及び、営業利益率を重視いたしております。広告SP事業からメディア事業へのウエイトシフトによる業態の転換により、売上総利益率の向上に努めてまいります。

また、メディア事業においては、エリアごとの営業利益率を勘案しつつフリーマガジンの発行エリアの拡大を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前述のとおり事業内容のキーワードは「地域密着」であり、地域経済を活性化するという理念の基に事業を展開しております。その理念に基づきメディア事業において積極的にフリーマガジンを発刊してまいります。

また、フリーマガジンとモバイル機器連動によるクロスメディア等のIT事業にも、積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題は、平成22年7月に発表いたしました中期経営計画の2年目として、確実に計画を実践することが重要であると考えております。

中期経営計画におけるフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』の総発行部数250万部達成に向けて、愛知県名古屋市内を中心に、フリーマガジン『地域みっちゃく情報誌』を創刊し、第34期末迄に、総発行部数200万部を目指してまいります。

地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』(furimo.jp)におきましては、会員数7万人、掲載店舗数7千件を目指してまいります。

また、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』(furimo.jp)のフランチャイズ契約を3社と締結いたしておりますが、更に『フリモ』のフランチャイズ展開を推進して『フリモ』の普及に努めてまいります。

また、中期経営計画で掲げております、セントレックスから東証2部への市場変更を目指すため、業務のシステム化による経営合理化を図りつつ、更なる内部統制の徹底を図ってまいります。

また、社内に設置した『女性の働きやすい職場作りプロジェクト』により、当社の労働環境を高め、優秀な人材の獲得を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	545,539	571,942
受取手形	56,432	21,495
売掛金	454,878	420,185
商品	3,562	3,678
仕掛品	3,110	4,090
貯蔵品	-	1,431
前渡金	4,689	-
前払費用	7,413	8,373
未収入金	5,875	59,797
その他	1,251	6,910
貸倒引当金	20,370	17,324
流動資産合計	1,062,383	1,080,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 219,918	2 161,809
構築物	3,829	3,290
機械及び装置	41,706	367
車両運搬具	4	2
工具、器具及び備品	5,846	5,349
土地	2 707,919	2 646,139
有形固定資産合計	1 979,225	1 816,959
無形固定資産		
ソフトウェア	1,674	6,766
ソフトウェア仮勘定	-	8,000
電話加入権	19,326	19,326
無形固定資産合計	21,001	34,092
投資その他の資産		
投資有価証券	2 51,850	2 47,964
出資金	4,610	4,620
破産更生債権等	108,427	268,982
長期貸付金	51,300	-
長期前払費用	581	517
差入保証金	162,299	155,134
固定化営業債権	86,904	-
賃貸資産	-	1 105,932
永代使用权	55,200	51,300
その他	5,850	5,931
貸倒引当金	236,565	257,891
投資その他の資産合計	290,458	382,491
固定資産合計	1,290,686	1,233,543
資産合計	2,353,069	2,314,124

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	404,925	364,004
短期借入金	2 682,000	2 572,000
1年内償還予定の社債	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 100,128	2 128,820
未払金	32,699	36,274
未払費用	31,267	34,598
未払法人税等	6,203	22,175
未払消費税等	12,327	23,508
前受金	12,697	9,152
預り金	15,502	16,177
賞与引当金	8,000	32,000
その他	410	154
流動負債合計	1,406,160	1,238,865
固定負債		
長期借入金	2 474,426	2 527,642
長期末払金	21,164	10,295
繰延税金負債	1,462	909
固定負債合計	497,052	538,846
負債合計	1,903,212	1,777,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,950	378,950
資本剰余金		
資本準備金	69,450	69,450
資本剰余金合計	69,450	69,450
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,710	97,882
利益剰余金合計	23,710	107,882
自己株式	22,934	15,592
株主資本合計	449,176	540,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	680	4,278
評価・換算差額等合計	680	4,278
純資産合計	449,856	536,411
負債純資産合計	2,353,069	2,314,124

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,717,332	3,941,807
売上原価	2,380,550	2,409,369
売上総利益	1,336,781	1,532,438
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,451	8,824
貸倒引当金繰入額	8,196	22,474
役員報酬	62,069	76,657
給料及び手当	724,810	778,991
賞与引当金繰入額	8,000	32,000
退職給付費用	10,799	10,916
法定福利費	99,308	112,044
福利厚生費	1,424	4,291
旅費及び交通費	49,587	52,375
通信費	29,749	27,890
交際費	8,087	8,831
賃借料	103,760	90,230
減価償却費	21,642	15,340
消耗品費	22,557	17,564
印刷費	5,384	6,448
租税公課	13,345	12,585
保険料	12,962	13,026
雑費	106,391	111,488
販売費及び一般管理費合計	1,292,528	1,401,983
営業利益	44,253	130,454
営業外収益		
受取利息	3,895	2,770
受取配当金	2,018	539
受取賃貸料	17,216	15,164
雑収入	7,200	15,153
営業外収益合計	30,331	33,628
営業外費用		
支払利息	24,519	26,495
社債利息	1,052	100
賃貸費用	-	13,697
雑損失	9,809	9,383
営業外費用合計	35,381	49,677
経常利益	39,203	114,406
特別利益		
固定資産売却益	1 7,756	-
賞与引当金戻入額	2,840	-
債務時効益	2 23,625	-
特別利益合計	34,222	-
特別損失		
固定資産売却損	4 1,387	4 1,993
固定資産除却損	3 6,672	-
投資有価証券売却損	-	40
投資有価証券評価損	22,537	63
会員権評価損	-	8,799
和解損失	5 32,988	-
特別損失合計	63,585	10,896
税引前当期純利益	9,840	103,510
法人税、住民税及び事業税	4,357	19,337
法人税等合計	4,357	19,337
当期純利益	5,482	84,172

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	378,950	378,950
当期末残高	378,950	378,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	69,450	69,450
当期末残高	69,450	69,450
資本剰余金合計		
前期末残高	69,450	69,450
当期末残高	69,450	69,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,227	13,710
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
利益準備金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	5,482	84,172
当期変動額合計	5,482	84,172
当期末残高	13,710	97,882
利益剰余金合計		
前期末残高	18,227	23,710
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
利益準備金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	5,482	84,172
当期変動額合計	5,482	84,172
当期末残高	23,710	107,882
自己株式		
前期末残高	22,934	22,934
当期変動額		
自己株式の取得	-	74
自己株式の処分	-	7,416
当期変動額合計	-	7,341
当期末残高	22,934	15,592
株主資本合計		
前期末残高	443,693	449,176
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失()	5,482	84,172
自己株式の取得	-	74
自己株式の処分	-	7,416
当期変動額合計	5,482	91,514
当期末残高	449,176	540,690

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,604	680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,284	4,959
当期変動額合計	7,284	4,959
当期末残高	680	4,278
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,604	680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,284	4,959
当期変動額合計	7,284	4,959
当期末残高	680	4,278
純資産合計		
前期末残高	437,089	449,856
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失()	5,482	84,172
自己株式の取得	-	74
自己株式の処分	-	7,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,284	4,959
当期変動額合計	12,767	86,554
当期末残高	449,856	536,411

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,840	103,510
減価償却費	21,642	27,155
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,773	18,279
賞与引当金の増減額(は減少)	8,000	24,000
受取利息及び受取配当金	5,913	3,310
支払利息及び社債利息	25,572	26,596
投資有価証券評価損益(は益)	22,537	63
会員権評価損	-	8,799
固定資産売却損益(は益)	6,369	1,993
固定資産除却損	6,672	-
売上債権の増減額(は増加)	32,747	66,189
たな卸資産の増減額(は増加)	15,255	2,526
仕入債務の増減額(は減少)	16,807	40,095
破産更生債権等の増減額(は増加)	16,693	121,254
その他	37,054	43,874
小計	62,042	153,275
利息及び配当金の受取額	4,771	3,370
利息の支払額	25,693	27,184
法人税等の支払額	4,884	4,559
和解金の支払額	16,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,235	124,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	53,601	118,116
定期預金の払戻による収入	179,843	79,154
有形固定資産の取得による支出	56,635	4,178
有形固定資産の売却による収入	18,600	33,000
無形固定資産の取得による支出	700	14,727
投資有価証券の取得による支出	1,950	1,779
差入保証金の差入による支出	2,106	2,625
差入保証金の回収による収入	4,584	477
長期貸付けによる支出	10,300	-
長期貸付金の回収による収入	12,040	12,000
その他	10	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,785	16,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	110,000
長期借入れによる収入	308,000	200,000
長期借入金の返済による支出	153,084	118,092
社債の償還による支出	100,105	100,105
配当金の支払額	24	86
自己株式の取得による支出	-	7,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,786	120,941
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	154,808	12,811
現金及び現金同等物の期首残高	102,968	257,776
現金及び現金同等物の期末残高	257,776	244,965

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 総平均法</p> <p>(2) 原材料 総平均法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 9年～47年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 当該資産の有効期間にわたり、均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>2. 受取賃貸料及び賃貸費用の計上区分の変更 営業外収益の受取賃貸料に対する賃貸費用は、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、受取賃貸料が増加したことから賃貸費用とのより厳密な対応をはかるため、当事業年度より営業外費用の「賃貸費用」に計上する方法に変更しております。あわせて、従来、営業外収益の受取賃貸料に計上していましたが、投資その他の資産「賃貸資産」に計上していましたが、これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は19,309千円減少し、営業利益は同額増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
従来受取地代家賃として表示しておりました賃貸料について、当期より地代家賃以外の賃貸料が発生したため、受取賃貸料と表示することといたしました。なお、当期の受取賃貸料に含まれる受取地代家賃は16,116千円であります。	

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 351,478千円	1 有形固定資産等の減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 336,311千円 賃貸資産 33,679千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 175,976千円 土地 551,794千円 投資有価証券 3,250千円 合計 731,021千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 582,000千円 長期借入金 409,154千円 (内一年内返済予定長期借入金 65,088千円) 合計 991,154千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 164,224千円 土地 551,794千円 預金 138,168千円 投資有価証券 3,250千円 合計 857,438千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 422,000千円 長期借入金 526,102千円 (内一年内返済予定長期借入金 88,985千円) 合計 948,102千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 固定資産売却益の内容は、機械及び装置の売却益であります。	
2 債務時効益は、買掛金等に計上していた債務について、時効成立により支払義務が消滅したことによるものであります。	
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 3,294千円 機械及び装置 44千円 工具器具備品 528千円 ソフトウェア仮勘定 2,805千円 合計 6,672千円	
4 固定資産売却損の内容は、土地の売却に伴う損失であります。	4 固定資産売却損の内容は、賃貸用印刷機の売却に伴う損失であります。
5 平成17年11月1日に合併した株式会社ピーターにおいて営んでおりました、霊園販売の委託販売契約解除に係る精算金の返還請求訴訟についての和解に伴う損失であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,706,000			6,706,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	313,887			313,887

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,706,000			6,706,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	313,887	978	72,000	242,865

(注) 1 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加978株であります。

2 株式数の減少は、取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分72,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	19,389	3	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 545,539千円	現金及び預金 571,942千円
預入期間3か月超の定期預金 287,763千円	預入期間3か月超の定期預金 326,976千円
現金及び現金同等物 257,776千円	現金及び現金同等物 244,965千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品 (千円)	工具器具備品 (千円)
取得価額相当額 28,805	取得価額相当額 19,266
減価償却累計額相当額 20,775	減価償却累計額相当額 16,722
期末残高相当額 8,030	期末残高相当額 2,543
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,486千円 1年超 2,543千円 合計 8,030千円	同左 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,416千円 1年超 127千円 合計 2,543千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 5,944千円 減価償却費相当額 5,944千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 5,486千円 減価償却費相当額 5,486千円 減価償却費相当額の算定方法 同左
(減損損失について) 当事業年度において認識された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	12,900	16,578	3,677
小計	12,900	16,578	3,677
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	18,905	17,371	1,534
小計	18,905	17,371	1,534
合計	31,806	33,949	2,143

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、8,307千円の減損処理を行っております。なお、下落率が50%以上の場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

2 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	12,900
その他	5,000
合計	17,900

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について、14,230千円の減損処理を行っております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,080	6,367	2,286
小計	4,080	6,367	2,286
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	29,352	23,696	5,655
小計	29,352	23,696	5,655
合計	33,432	30,063	3,369

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、63千円の減損処理を行っております。なお、下落率が50%以上の場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

2 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	12,900
その他	5,000
合計	17,900

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。	2 退職給付債務に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 97名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 500,000株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月1日から平成27年1月31日まで。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの権利確定条件

当社の取締役、監査役及び従業員であり、当社との間で「新株予約権割当契約書」を締結していること。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	410,000
権利確定	
権利行使	
失効	48,000
未行使残	362,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	150
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 97名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 500,000株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月1日から平成27年1月31日まで。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの権利確定条件

当社の取締役、監査役及び従業員であり、当社との間で「新株予約権割当契約書」を締結していること。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	362,000
権利確定	
権利行使	
失効	10,000
未行使残	352,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	150
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,181千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">390千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">68,375千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24,892千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">111,794千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,525千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">705千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,349千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,216千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">231,216千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,462千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,462千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,462千円</td></tr> </table>	賞与引当金	3,181千円	未払法定福利費	390千円	貸倒引当金	68,375千円	ゴルフ会員権評価損	24,892千円	繰越欠損金	111,794千円	減損損失	17,525千円	未払事業税	705千円	その他	4,349千円	繰延税金資産小計	231,216千円	評価性引当額	231,216千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	1,462千円	繰延税金負債合計	1,462千円	差引：繰延税金負債の純額	1,462千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,726千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,742千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">80,444千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24,892千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">43,753千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16,729千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,179千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,357千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,825千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">185,825千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">909千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">909千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">909千円</td></tr> </table>	賞与引当金	12,726千円	未払法定福利費	1,742千円	貸倒引当金	80,444千円	ゴルフ会員権評価損	24,892千円	繰越欠損金	43,753千円	減損損失	16,729千円	未払事業税	1,179千円	その他	4,357千円	繰延税金資産小計	185,825千円	評価性引当額	185,825千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	909千円	繰延税金負債合計	909千円	差引：繰延税金負債の純額	909千円
賞与引当金	3,181千円																																																								
未払法定福利費	390千円																																																								
貸倒引当金	68,375千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	24,892千円																																																								
繰越欠損金	111,794千円																																																								
減損損失	17,525千円																																																								
未払事業税	705千円																																																								
その他	4,349千円																																																								
繰延税金資産小計	231,216千円																																																								
評価性引当額	231,216千円																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,462千円																																																								
繰延税金負債合計	1,462千円																																																								
差引：繰延税金負債の純額	1,462千円																																																								
賞与引当金	12,726千円																																																								
未払法定福利費	1,742千円																																																								
貸倒引当金	80,444千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	24,892千円																																																								
繰越欠損金	43,753千円																																																								
減損損失	16,729千円																																																								
未払事業税	1,179千円																																																								
その他	4,357千円																																																								
繰延税金資産小計	185,825千円																																																								
評価性引当額	185,825千円																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																								
その他有価証券評価差額金	909千円																																																								
繰延税金負債合計	909千円																																																								
差引：繰延税金負債の純額	909千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">32.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">45.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">48.7</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の充当</td><td style="text-align: right;">29.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	32.7	住民税均等割	45.0	評価性引当額の増減	48.7	繰越欠損金の充当	29.6	その他	5.1	税効果会計適用後の法人税等の負担額	44.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">21.9</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の充当</td><td style="text-align: right;">66.7</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">12.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.7</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	役員賞与	0.4	住民税均等割	4.3	評価性引当額の増減	21.9	繰越欠損金の充当	66.7	留保金課税	12.1	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担額	18.7																				
法定実効税率	39.8																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.7																																																								
住民税均等割	45.0																																																								
評価性引当額の増減	48.7																																																								
繰越欠損金の充当	29.6																																																								
その他	5.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担額	44.3																																																								
法定実効税率	39.8																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																								
役員賞与	0.4																																																								
住民税均等割	4.3																																																								
評価性引当額の増減	21.9																																																								
繰越欠損金の充当	66.7																																																								
留保金課税	12.1																																																								
その他	3.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担額	18.7																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「メディア事業」及び「広告S P事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、主にフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』26誌の発行、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』(furimo.jp)の開発・販売・運営、研修・講演会・コンサート・シンポジウム・セミナー等の企画運営、各種広報・PRの実施、インターネット通販を行っております。

「広告S P事業」は、広告戦略・広告計画・販売促進計画を立案する総合広告会社として、広告主の要望に応える媒体の選択、デザインの提案及び販売促進策の企画運営を行っております。なお、主な取り扱い媒体は自社メディア・テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネット広告・各種印刷物となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告S P事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,093,949	1,847,858	3,941,807		3,941,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,093,949	1,847,858	3,941,807		3,941,807
セグメント利益	300,563	196,170	496,734	366,279	130,454

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	宇野拓朗 宇野圭見						遊休土地の売却	10,800		

(注) 1 宇野拓朗氏、宇野圭見氏は、当社代表取締役社長後藤一俊の娘婿及び娘であります。

2 売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価によっております。

3 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	70円38銭	83円00銭
1株当たり当期純利益	0円86銭	13円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	5,482	84,172
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,482	84,172
普通株式の期中平均株式数(株)	6,392,113	6,396,172
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権181個)	新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権176個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売実績

(単位:千円、%)

事業の種類別	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
メディア事業	1,766,704	47.5	2,093,949	53.1	327,244	18.5
広告SP事業	1,950,627	52.5	1,847,858	46.9	102,769	5.3
合計	3,717,332	100.0	3,941,807	100.0	224,475	6.0

(注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません

2 前事業年度の販売実績は、事業部門再編後の事業の種類別に組替えて表示しております。

(2) 仕入実績

(単位:千円、%)

事業の種類別	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
メディア事業	871,077	36.6	1,009,671	41.9	138,594	15.9
広告SP事業	1,510,043	63.4	1,399,813	58.1	110,229	7.3
合計	2,381,120	100.0	2,409,484	100.0	28,364	1.2

(注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません

2 前事業年度の販売実績は、事業部門再編後の事業の種類別に組替えて表示しております。